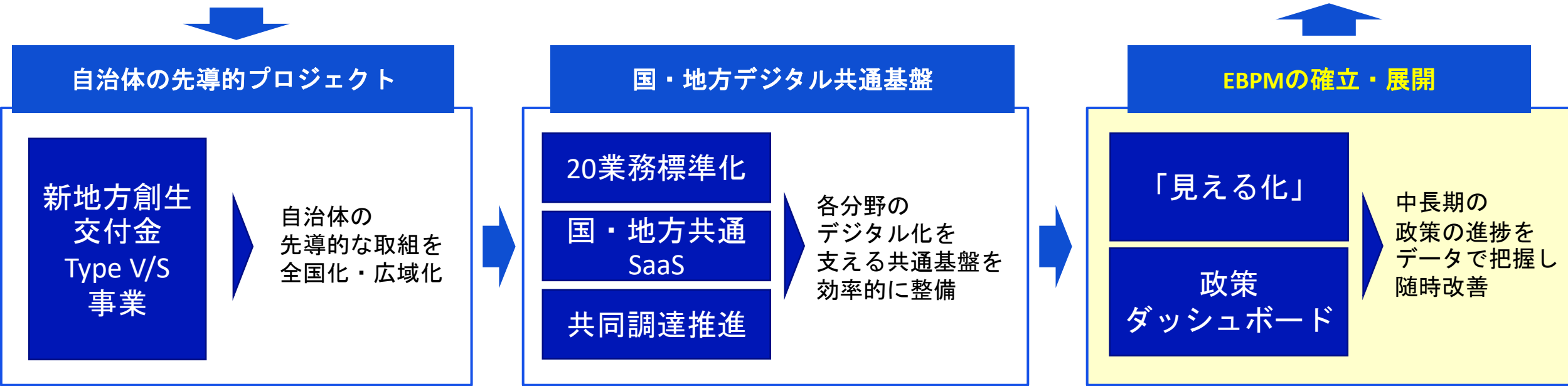
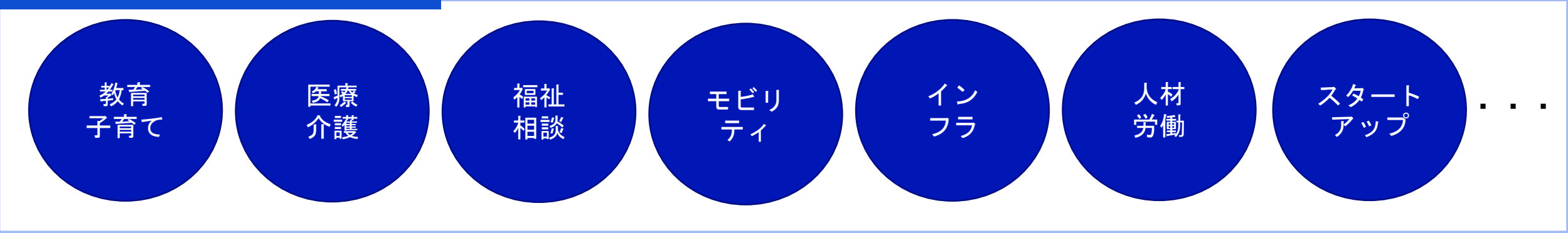


デジタル行財政改革におけるEBPMの取組

デジタル行財政改革の取組の全体像

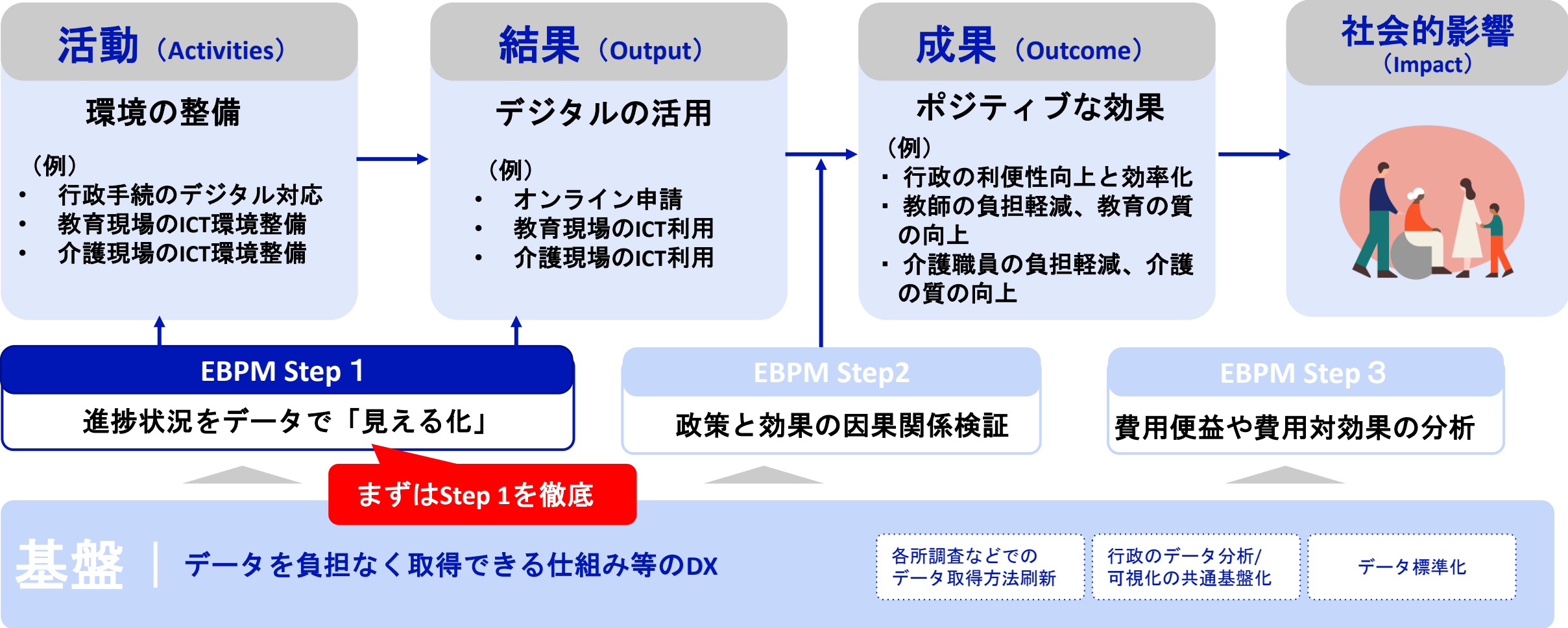
- 急激な人口減少社会に対応するため、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済活性化を図り、社会変革を実現する。

利用者起点での各分野における改革



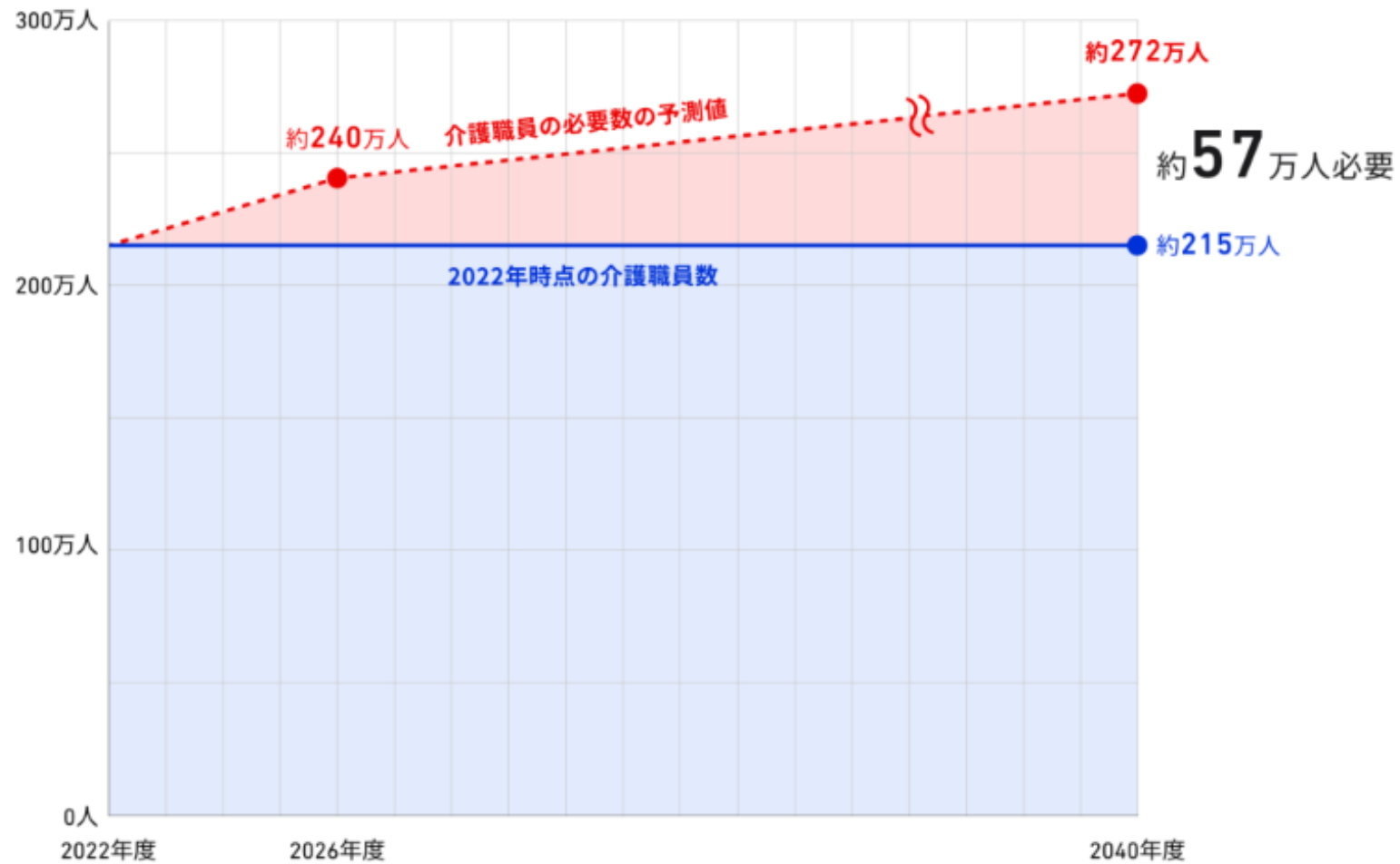
「見える化」から着手するデジタル行財政改革のEBPM（Step 1 → 2 → 3）

- まずは現場の活動をデータ等で可視化・共有する取組から着手。
- 政策の進捗に関するデータを充実させ、政策の手段と効果の因果関係の検証に活用。



背景

今後、介護サービスの需要が更に高まる一方、生産年齢人口が急速に減少していくことが見込まれており、2040年には約57万人の介護職員が新たに必要になると試算しています。



※2026年度、2040年度以外の「介護職員の必要数の予測値」は定まっていません。

介護現場の生産性向上のための主要指標

1 基盤・環境の整備

生産性向上推進のための行政による取組・支援

生産性向上の取組周知件数

23,986 件

デジタル人材の育成数

574 人

ICT・介護ロボット等の開発支援件数

13 件

ワンストップ窓口の設置件数 目標値

24 都道府県

47 都道府県

2 基盤・環境の活用

介護事業者による生産性向上のための取組

ICT・介護ロボット等の導入事業者割合

31.6%

目標値：50%

ケアプランデータ連携システムの普及自治体割合

42.7%

目標値：80%

介護事業所の委員会設置割合

8.1%

目標値：100%

生産性向上加算の取得割合

2025年春以降公開予定

3 効果をはかる

介護現場における生産性向上

人員配置率

介護職員 1 人あたりの利用者数

2.24 人



離職率（年間）

13.9%

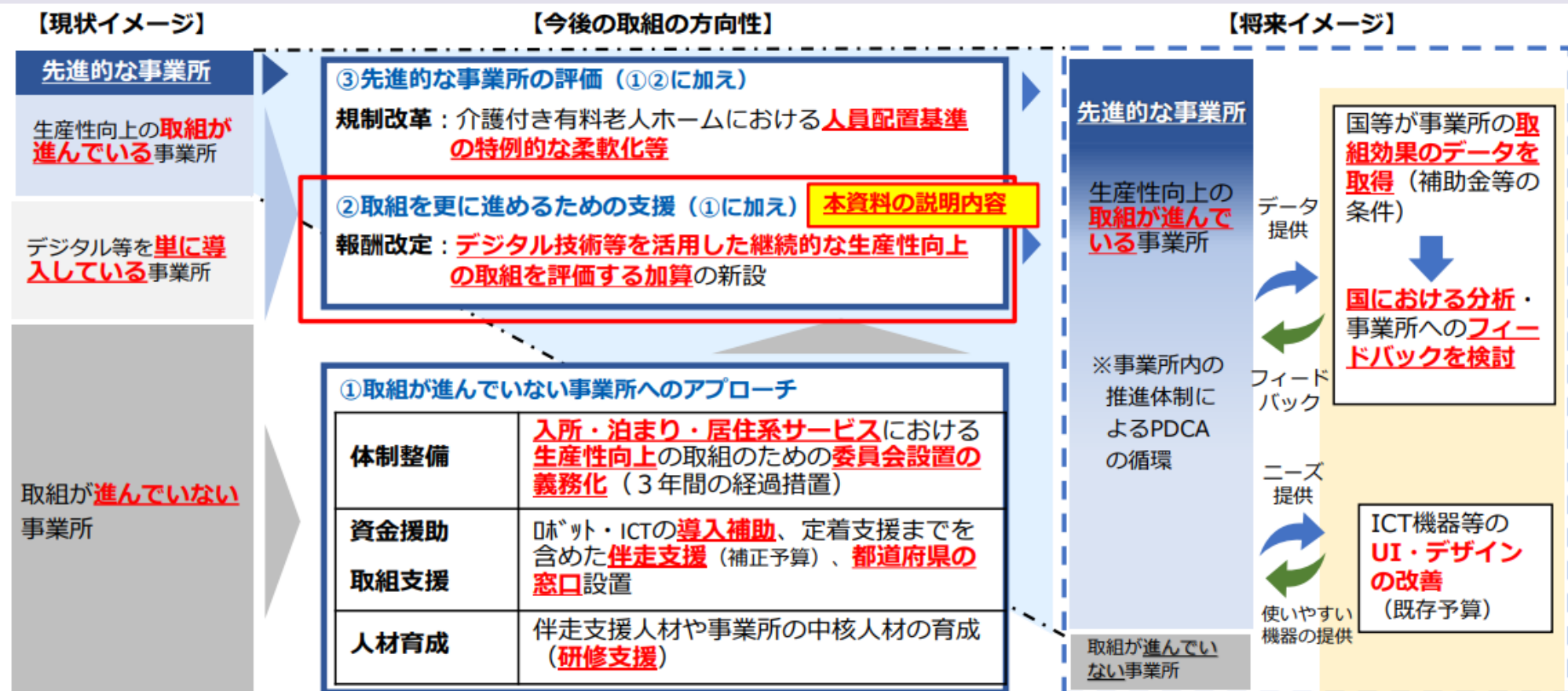


※2026年度末の目標値を記載しています

2024年8月末時点の数値

介護分野におけるデジタル行財政改革の方向性

- デジタル技術の導入支援や相談窓口の設置など様々な支援を行っており、生産性向上が進む事業所がある一方で、取組が幅広く普及しているとは言えない状況である。本資料の説明内容
- このため、①補正予算を含む財政支援、②介護報酬改定において生産性向上の取組を促進、③人員配置基準の柔軟化等で先進的な取組を支援、④明確なKPIでPDCAサイクルを回すことなどに取り組む。



生産性向上推進体制加算（Ⅰ）及び（Ⅱ）の概要（仕組みのイメージ）

生産性向上推進体制加算（Ⅰ）100単位/月

↓ 算定開始前

【安全対策等の検討】利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び
職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会（設置義務）
⇒ 加算を取得する場合は経過措置期間であっても設置が必要。
また、3月に1回以上開催し、上記取組の状況を確認

テクノロジー導入
(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等の**全て**)

職員間の適切な役割分担

業務改善の取組による成果の確認
ア 利用者のQOL等の変化（WHO-5等）
イ 総業務時間、超過勤務時間の変化
ウ 年次有給休暇の取得状況の変化

↓ 算定開始後

【実施状況の確認及び必要な見直しの検討】委員会の開催（1回/3月）

業務改善の取組の実績を厚労省に報告（1回/年）
ア 利用者のQOL等の変化（WHO-5等）
イ 総業務時間、超過勤務時間の変化
ウ 年次有給休暇の取得状況の変化
エ 心理的負担等の変化（SRS-18等）
オ 機器の導入による業務時間（直接介護、間接業務、休憩等）の
変化（タイムスタディ調査）

生産性向上推進体制加算（Ⅱ）10単位/月

↓ 算定開始前

基準省令
(3年の経過措置)

テクノロジー導入
(①見守り機器、②インカム等、③介護記録ソフト等のうち**1つ以上**)

↓ 算定開始後

業務改善の取組による成果の確認
テクノロジー導入後、生産性向上の取組を**三月以上継続し**
た上で、当該介護機器の導入前後の状況を比較

※加算Ⅱから加算Ⅰへの移行のほか、
加算Ⅱを取得せず、最初から加算Ⅰの取得も可能

業務改善の取組の実績を厚労省に報告（1回/年）
ア 利用者のQOL等の変化（WHO-5等）
イ 総業務時間、超過勤務時間の変化
ウ 年次有給休暇の取得状況の変化

【共通要件】報告書の提出について

以下の様式によりオンラインで厚生労働省に提出を行う。

加算（Ⅱ）の回答範囲

(別紙1)		令和 年 月 日																					
生産性向上推進体制加算に関する取組の実績報告書（毎年度報告）																							
事業所番号																							
事業所名																							
施設種別	1 短期入所生活介護	2 短期入所療養介護	3 特定施設入居者生活介護																				
	4 小規模多機能型居宅介護	5 認知症対応型共同生活介護	6 地域密着型特定施設入居者生活介護																				
	7 地域密着型介護老人福祉施設	8 看護小規模多機能型居宅介護	9 介護老人福祉施設																				
	10 介護老人保健施設	11 介護医療院	12 介護予防短期入所生活介護																				
	13 介護予防短期入所療養介護	14 介護予防特定施設入居者生活介護	15 介護予防小規模多機能型居宅介護																				
	16 介護予防認知症対応型共同生活介護																						
	届出区分	1 生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 2 生産性向上推進体制加算（Ⅱ）																					
人員配置状況	(常勤換算方式) 利用者 3 (人) : 介護職員 (人)																						
1 利用者の満足度の変化 調査時期 令和 年 月 ① WHO-5 (調査) 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>点数区分</td> <td>0点～6点</td> <td>7点～13点</td> <td>14点～19点</td> <td>20点～25点</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ② 生活・認知機能尺度 (調査) 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>点数区分</td> <td>7点～14点</td> <td>15点～21点</td> <td>22点～28点</td> <td>29点～35点</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				点数区分	0点～6点	7点～13点	14点～19点	20点～25点	人数					点数区分	7点～14点	15点～21点	22点～28点	29点～35点	人数				
点数区分	0点～6点	7点～13点	14点～19点	20点～25点																			
人数																							
点数区分	7点～14点	15点～21点	22点～28点	29点～35点																			
人数																							
2 総業務時間及び当該期間に含まれる超過勤務時間の変化 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和 年 月</td> <td>対象期間</td> <td>左表と同じ</td> </tr> <tr> <td>総業務時間</td> <td></td> <td>超過勤務時間</td> <td></td> </tr> </table> (※1) 一月あたりの時間数 (調査対象者平均、小数点第1位まで記載) (時間) (※2) 対象期間は10月としているが、本加算の算定初年度においては算定を開始した月を対象期間とする。				対象期間	令和 年 月	対象期間	左表と同じ	総業務時間		超過勤務時間													
対象期間	令和 年 月	対象期間	左表と同じ																				
総業務時間		超過勤務時間																					
3 年次有給休暇の取得状況 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和 年11月～令和 年10月</td> </tr> <tr> <td>年次有給休暇取得日数</td> <td></td> </tr> </table> (※) 対象期間における調査対象者の取得した年次有給休暇の日数 (調査対象者平均、小数点第1位まで記載) (日)				対象期間	令和 年11月～令和 年10月	年次有給休暇取得日数																	
対象期間	令和 年11月～令和 年10月																						
年次有給休暇取得日数																							

加算（Ⅰ）は4以降も回答が必要

4 介護職員の心理的負担等の変化 調査時期 令和 年 月 ① SRS-18 (調査) 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>点数区分</td> <td>0点～7点</td> <td>8点～19点</td> <td>20点～31点</td> <td>32点～54点</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ②モチベーションの変化 (調査) 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>点数区分</td> <td>-3点～-1点</td> <td>0点</td> <td>1点～3点</td> </tr> <tr> <td>仕事のやりがい</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>職場の活気</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>					点数区分	0点～7点	8点～19点	20点～31点	32点～54点	人数					点数区分	-3点～-1点	0点	1点～3点	仕事のやりがい	人	人	人	職場の活気	人	人	人
点数区分	0点～7点	8点～19点	20点～31点	32点～54点																						
人数																										
点数区分	-3点～-1点	0点	1点～3点																							
仕事のやりがい	人	人	人																							
職場の活気	人	人	人																							
5 タイムスタディ調査 (※) 5日間の調査 調査時期 令和 年 月 ① 日中 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>類型</td> <td>直接介護</td> <td>間接業務</td> <td>余裕時間</td> <td>休憩・待機・その他</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (※) 余裕時間とは、突発でのケアや対応ができる状態での業務時間 調査対象者の業務時間の総和 時間 (少数点第1位まで記載) ② 夜間 調査対象人数 人 <table border="1"> <tr> <td>類型</td> <td>直接介護</td> <td>間接業務</td> <td>余裕時間</td> <td>休憩・待機・その他</td> </tr> <tr> <td>割合 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 調査対象者の業務時間の総和 時間 (少数点第1位まで記載)					類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他	割合 (%)					類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他	割合 (%)						
類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他																						
割合 (%)																										
類型	直接介護	間接業務	余裕時間	休憩・待機・その他																						
割合 (%)																										

備考 加算（Ⅰ）は1～5を記入し、加算（Ⅱ）は1～3を記入すること。詳細については、別途通知（「生産性向上推進体制加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例等の提示について」）を参照すること。

介護現場の生産性向上のための主要指標

デジタル庁ウェブサイト
政策ダッシュボード一覧から抜粋・加工

1 基盤・環境の整備

生産性向上推進のための行政による取組・支援

生産性向上の取組周知件数

23,986 件

デジタル人材の育成数

574 人

ICT・介護ロボット等の開発支援件数

13 件

ワンストップ窓口の設置件数 目標値

24 都道府県 47 都道府県

2 基盤・環境の活用

介護事業者による生産性向上のための取組

ICT・介護ロボット等の導入事業者割合

31.6% 目標値：50%

ケアプランデータ連携システムの普及自治体割合

42.7% 目標値：80%

介護事業所の委員会設置割合

8.1% 目標値：100%

生産性向上加算の取得割合

2025年春以降公開予定

3 効果をはかる

介護現場における生産性向上

人員配置率

介護職員 1 人あたりの利用者数

2.24 人



総業務時間の低減

残業時間の削減

休暇の取得等

「生産性向上加算」と「人員配置率の変化」に因果関係があるかの推論に必要なデータが得られる

※2026年度末の目標値を記載しています

ロジックの前半での想定外の変化も観測可能になる

EBPM:政策ダッシュボード等を活用した見える化・政策の改善②（取組事例）

第8回デジタル行財政改革会議（令和6年11月12日）
平大臣提出資料から抜粋

介護現場の生産性向上のためのロジックモデル



介護DXプロジェクトの立案時に、KPIを設定し、
政策効果の発現経路（ロジックモデル）を整理



ロジックの流れに沿って、
実施段階別に進捗を測る「主要な指標」を事前に設定



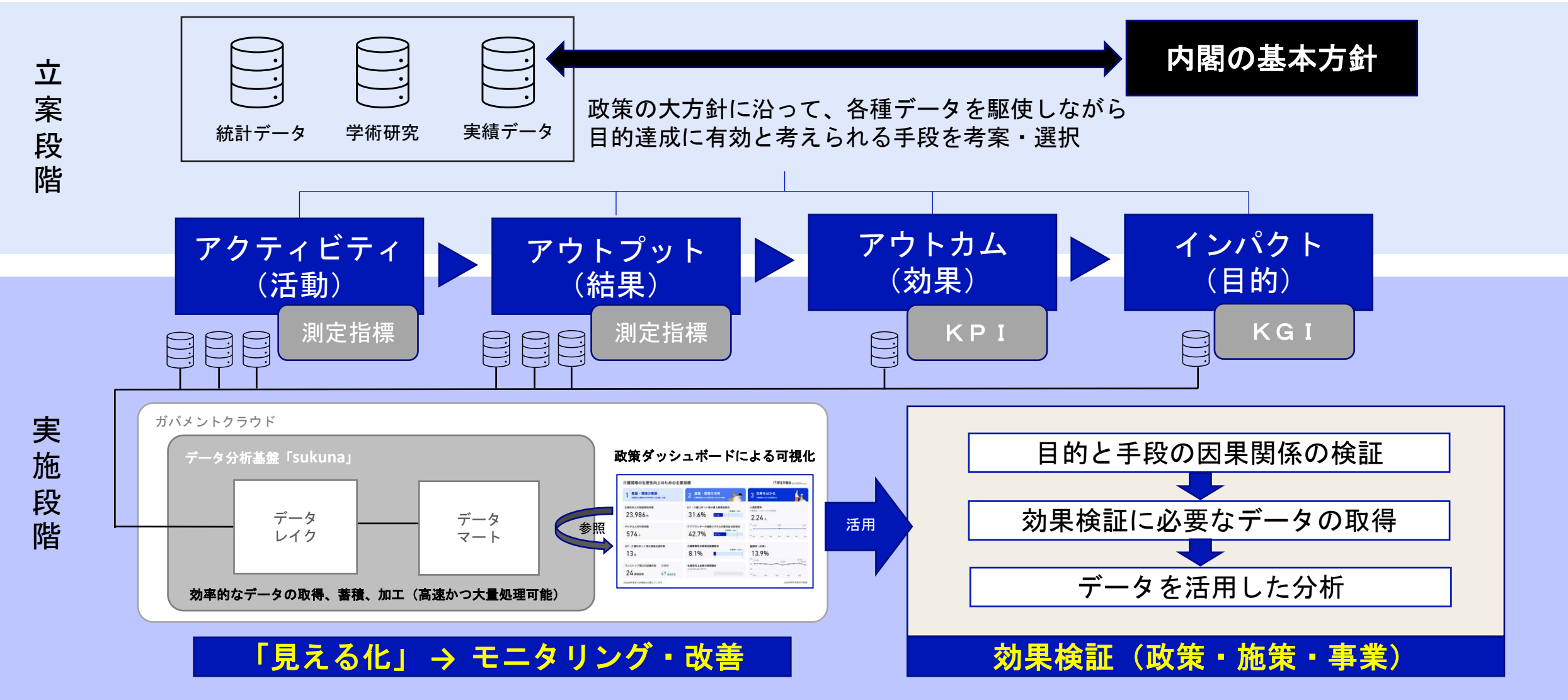
介護現場の生産性向上のための主要指標



取得データをデータ分析基盤に蓄積し、
「政策ダッシュボード」の形で見える化を実現

実施段階毎の進捗状況が見える化されることで、
効果発現までに時間を要する政策においても
的確に課題を発見・共有することが可能

- ・ EBPMには政策に関するデータが必要。また、更なる推進のためには、データの取得・分析コストを低減する必要。
- ・ デジタル行財政改革の取組において効率的なデータの取得・分析の「型」を作り、政府全体のEBPMの取組への活用を目指す。



EBPMで活用できる「データ分析基盤」の整備（デジ行財・デジ庁）
⇒ 試行状況を踏まえ分析実務の観点から制度的課題等を洗い出し

EBPM { 政策：「改革工程表」（内閣府）
施策：「政策評価」（総務省）
事業：「行政事業レビュー」（行革事務局）